
行政との協働について

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台
一般社団法人パーソナルサポートセンター

理事長
業務執行常務理事
立岡 学

2012年12月4日

於 JCN現地会議in宮城

本日、話をしたいこと

- ① パーソナルサポートセンター（PSC）とは
- ② 行政との協働について（政策・協定・現場）
- ③ まとめ

①パーソナルサポートセンター（PSC）とは

PSCは平成23年3月3日に、困窮者支援団体、障がい者支援団体、子育て支援団体、労働問題支援団体、みやぎ生協など、様々な団体（12団体）が連携し、社会的弱者支援の実施。

代表理事、前日弁連副会長の新里宏二（にいさとこうじ）弁護士。

設立8日後、東日本大震災発生！

平成23年6月1日から仙台市との協働事業として仮設住宅入居者の見守り支援「安心見守り協働事業（生活支援事業）」を実施し、同年11月から被災求職者の見守り就労支援として「コミュニティ・ワーク創出事業」を実施。平成24年6月から就労相談支援センター「わっくわあく」を開設。一般就労と中間就労などの就労支援事業を本格的に開始（11月末現在、41名が就労）

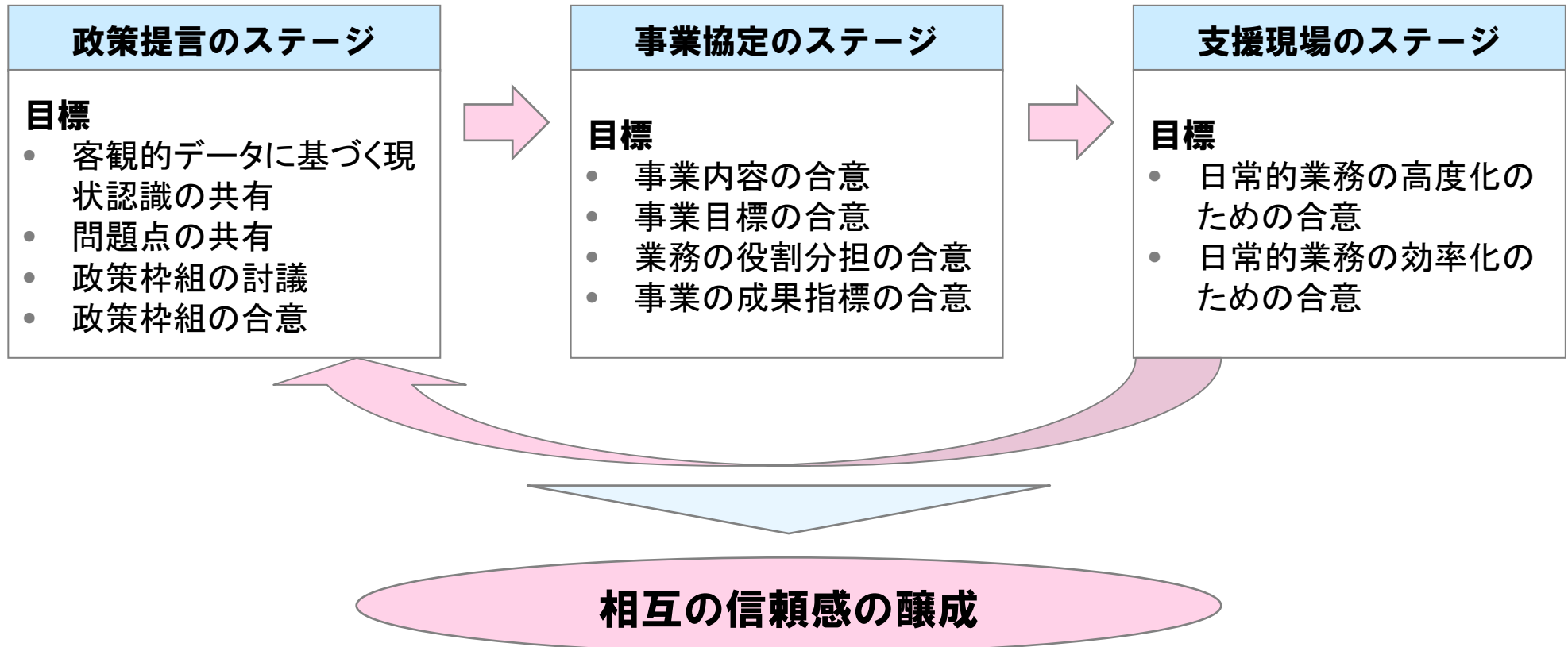
平成23年度仙台市安心見守り協働事業 絆支援員訪問状況(PSCまとめ)

地域	↓3/31現在			見守り訪問開始日	↓3/31現在			訪問数 ()内は、うち面会できた数							累計	
	PSC従事者数				入居決定数 ／供給戸数	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月
	支援員	プランナー	マネージャー													
太白区 あすと長町38街区	19	1		6月16日	232 ／233	776 (512)	1,617 (1,091)	1,931 (1,616)	3,710 (2,137)	3,227 (1,952)	3,346 (2,153)	3,161 (1,913)	3,490 (2,055)	3,618 (2,209)	3,655 (2,445)	28,531 (18,083)
宮城野区 扇町一丁目公園	10	1		7月1日	130 ／131	- (-)	216 (166)	1,080 (552)	1,303 (707)	918 (414)	2,119 (974)	2,182 (947)	2,219 (980)	2,585 (1,078)	2,526 (1,038)	15,148 (6,856)
宮城野区 扇町四丁目公園	7	1		8月19日	79 ／80	- (-)	- (-)	42 (27)	232 (127)	739 (325)	1,248 (532)	1,240 (572)	1,294 (579)	1,541 (681)	1,557 (713)	7,893 (3,556)
青葉区 公務員住宅等	6	1		9月10日	214 ／263	- (-)	- (-)	- (-)	70 (43)	228 (103)	387 (148)	298 (153)	528 (269)	629 (288)	398 (210)	2,538 (1,214)
太白区 NTT宅	5	1		12月19日	86 ／86	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	267 (108)	492 (237)	550 (279)	552 (288)	1,861 (912)
計	47	5	0			776 (512)	1,833 (1,257)	3,053 (2,195)	5,315 (3,014)	5,112 (2,794)	7,100 (3,807)	7,148 (3,693)	8,023 (4,120)	8,923 (4,535)	8,688 (4,694)	55,971 (30,621)

②行政との協働について

行政との協働は3つのステージがあるのではないかな？

- 政策提言のステージ 客観的データに基づく政策枠組の合意（課題のデジタル化）
- 事業協定のステージ 実際の事業枠組の合意（信頼関係、経営の安定）
- 支援現場のステージ 日常的業務の高度化・効率化のための合意（経費削減と課題発掘）



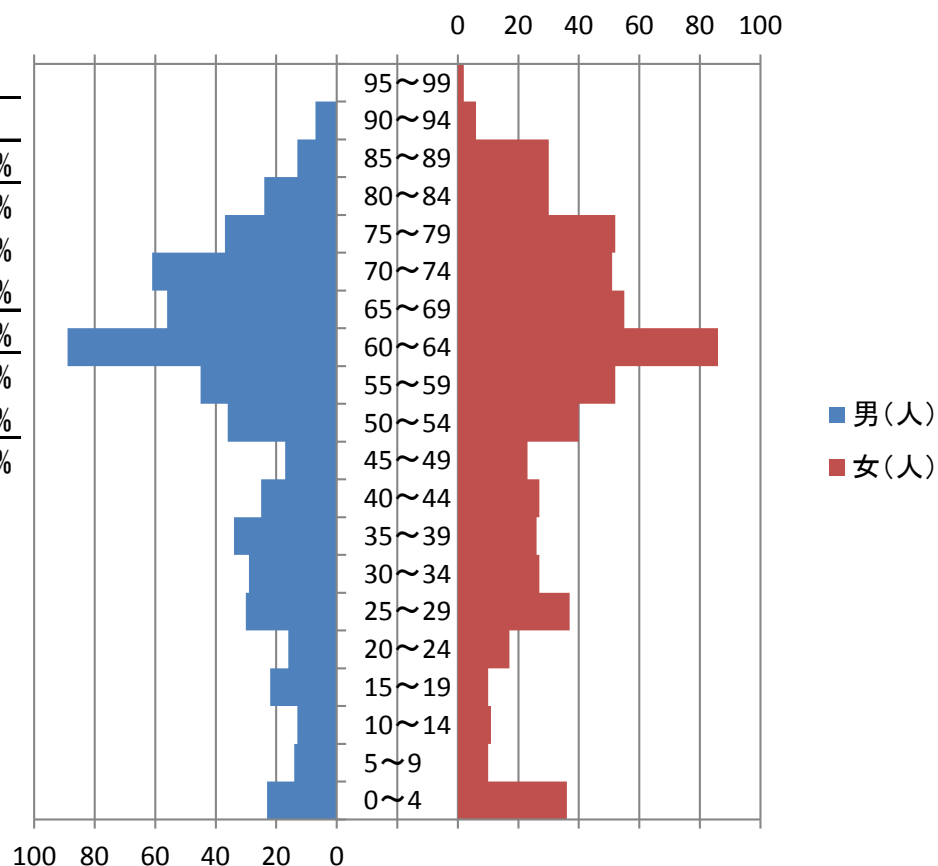
政策提言のステージ PSC実施の調査結果（平成23年度厚労省社会福祉推進事業）

世帯員の年齢構成（プレハブ等）

世帯員の年齢構成（プレハブ等）

区分	男		女		合計	
	人	割合	人	割合	人	割合
15歳未満	50	8.5%	57	9.1%	107	12.1%
稼働年齢層	343	58.0%	345	54.9%	688	56.4%
15～39歳	131	22.2%	117	18.6%	248	20.3%
40～64歳	212	35.9%	228	36.3%	440	36.1%
高齢者層	198	33.5%	226	36.0%	424	34.8%
前期(65～74歳)	117	19.8%	106	16.9%	223	18.3%
後期(75歳以上)	81	13.7%	120	19.1%	201	16.5%
合計	591	100.0%	628	100.0%	1,219	100.0%

平成24年2月に実施した調査（平成23年社会福祉推進事業 **調査事業**）。仙台市内の仮設住宅（みなし2581世帯、プレハブ2199世帯）に配布。回答は世帯主に依頼。みなし1369世帯、プレハブ569世帯から回答をもらう。

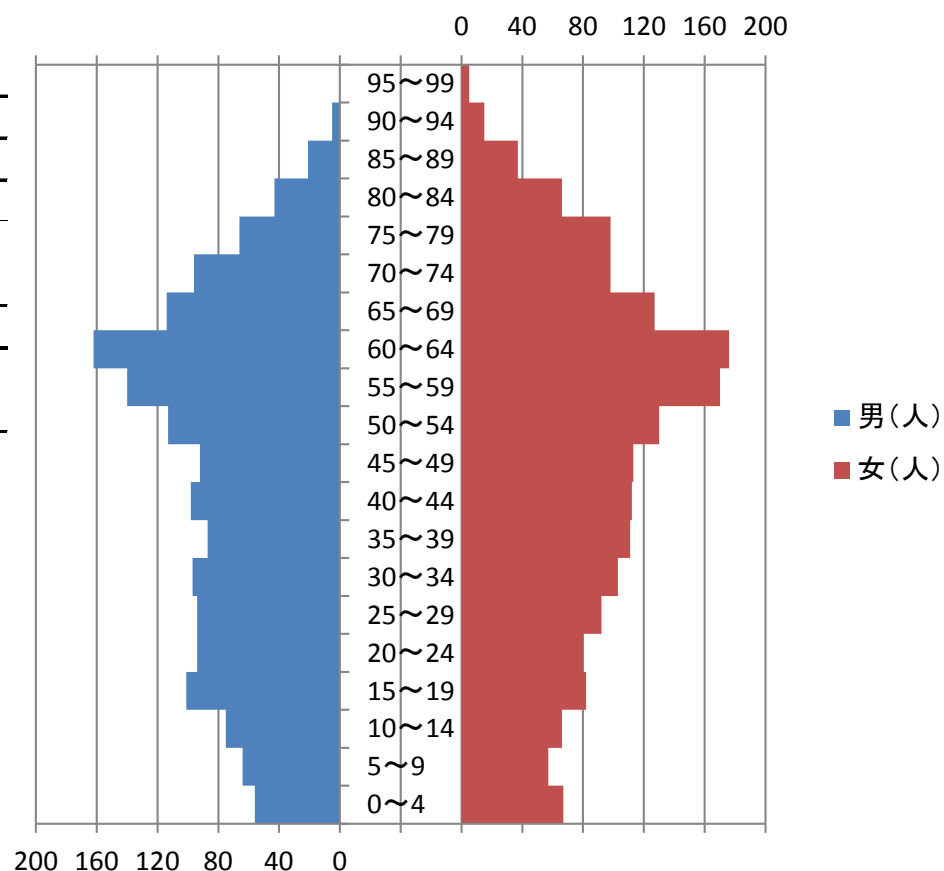


政策提言のステージ PSC実施の調査結果（平成23年度厚労省社会福祉推進事業）

世帯員の年齢構成（借上げ民間）

世帯員の年齢構成（借上げ民間）

区分	男		女		合計	
	人	割合	人	割合	人	割合
15歳未満	195	12.1%	190	10.5%	385	11.2%
稼働年齢層	1,078	66.6%	1,169	64.8%	2,247	65.6%
15～39歳	473	29.2%	468	25.9%	941	27.5%
40～64歳	605	37.4%	701	38.8%	1,306	38.2%
高齢者層	345	21.3%	446	24.7%	791	23.1%
前期(65～74歳)	210	13.0%	225	12.5%	435	12.7%
後期(75歳以上)	135	8.3%	221	12.2%	356	10.4%
合計	1,618	100.0%	1,805	100.0%	3,423	100.0%



就業形態、失業率、非正規社員比率

世帯員の就業形態

	プレハブ等		借上げ民間	
正社員	159	27.4%	640	37.7%
非正規社員	212	36.5%	579	34.1%
自営業	65	11.2%	116	6.8%
役員	5	0.9%	35	2.1%
求職中	140	24.1%	326	19.2%
A：小計（労働力人口）	581	100.0%	1696	100.0%
無職	151		151	
学生	36		190	
その他	30		68	
B：小計（非労働力人口）	217		409	
合計（A+B）	798		2105	

- 世帯員の失業率はプレハブ等で24.1%、借上げ民間で19.2%である。
- 世帯員の非正規社員比率はプレハブ等で57.1%、借上げ民間で47.5%である。

政策提言のステージ PSC実施の調査結果（平成23年度厚労省社会福祉推進事業）

仙台市の根本的な問題はみなし仮設入居世帯に関する生活再建という点
ただし、プレハブ世帯の方が生活再建していくには厳しい結果がでた。

1、年間所得について（平成23年度）

みなし仮設 291万円 ただし、250万未満の世帯が半数を超える。
プレハブ 220万円 ただし、200万未満の世帯で半数を超える。
平成22年度の所得よりも、約30万ほどダウンしている結果がでている。
⇒収入を上げる施策（就労支援）が必要！

2、世帯のなかに障がい者手帳（身体、療育、精神）を所持している割合

みなし仮設 1300有効回答のうち、142世帯 10.4%
プレハブ 485有効回答のうち、99世帯 20.4%
ちなみにプレハブで介護認定を受けている人がいるかの問いに対し、
有効回答510のうち、84世帯 15.7%という結果。ダブルカウントの世帯もいると思うが、単純に全体の3割が何らかのハンデがあると思われる。見守り訪問していてなんとなく感じていたことが数字としてあらわれた結果だった。
⇒一人一人、福祉的な支援へつなぐ（生活支援）が必要！

事業協定のステージ 安心見守り協働事業の協定

国・県・自治体への提案や問題意識のすり合わせの結果、安心見守り協働事業の協定締結にいたる

3月			4月				5月		
2週	3週	4週	1週	2週	3週	4週	1週	2週	3週
震災発生・ 緊急支援開始	プラン策定	内閣府・厚労省・ 宮城県・仙台市へ プラン提案		内閣府・厚労省か らの施策提案					仙台市市民協働推 進課と協定締結

支援現場のステージ 各区との情報共有

行政・PSC・連携団体等での定期的なケース会議を実施しながら、情報共有(青葉区では訪問対象者を選定)

平成 24 年度第 2 回 青葉区生活再建支援会議

日時：平成24年8月23日(水)
 午後3時～
 場所：青葉区役所7階第1会議室

次 第

- 1 開会 【あいさつ】
- 2 前回以降の経過報告及び今後の事業予定について (40分)
 - 青葉区民生部 (総務課、まちづくり推進課)
 - 青葉区保健福祉センター (健康推進課、保健課)
 - PSC
 - 社会福祉協議会「中核支えあいセンター」、青葉区社会福祉協議会)
 - 復興事業局生活再建支援室

- 3 議題 (15分)
 - 「現在被災者がおかれているフェーズと支援について」
 - ・大塚教授より

- 4 意見交換 (35分)
 - ・フェーズを踏まえた支援について

- 5 その他
 - ・全体研修・個別研修の実施について
 - ・次回以降の会議日程 (座) について
 - 11月22日(木)、2月又は3月

- 【配付資料】
- ・仮設住宅入居団体の震災時住居別戸数表 (総務課) 作成中
 - ・河合カフエのじま内 (まち課)
 - ・コミュニティ通関「サクサク」の調査アンケート調査結果 (まち課)
 - ・被災者交流活動達成事業の状況 (まち課)
 - ・被災者支援事業進捗状況について (健康推進課)
 - ・福祉行政推進協議会 緊急支援推進部、過去書等表 (保健課)
 - ・仮設住宅入居者支援台帳 (福祉行政課) (保護課)
 - ・PSC資料 (6月～7月) (PSC)
 - ・平成24年度福祉支えあいセンター事業報告 (中核支えあいセンター)
 - ・支えあいセンターおおばさこん案内 (中核支えあいセンター)
 - ・「被災者支援ネットワークミーティング」関係資料 (青葉区社会福祉協議会)
 - ・生活再建支援員について (生活再建支援室)

平成24年度第2回生活再建支援会議 出席者名簿

青葉区 青葉区民務課 青葉区危機管理課 青葉区まちづくり推進課 青葉区民生部 青葉区中央市民センター 青葉区保健福祉課 青葉区障害福祉課 青葉区保健課	青葉区副区長 青葉区民務課長 木田課長、大石係長、刈間 他々入課長、部長係長 白鳥土幹 お野センター長 若井課長、若森係長 小原課長、小池係長 秋保課長、樋口主幹
宮城総合支庁まちづくり推進課 宮城総合支庁保健福祉課	沼澤係長 伊藤係長
復興事業局生活再建支援室 石見島心民営福祉推進課	船内主幹、杉田主幹、金田 橋本主幹、成沢係長
パーソナルサポートセンター	梅本係長、佐藤マネージャー、渡辺准プランナー
仙台市社会福祉協議会 中核支えあいセンター	岸子河長
青葉区社会福祉協議会	森田係長、佐子係長
仙台山形女子大学	大塚教授
【オブザーバー】 全国コミュニティ・ライフポートセンター	渡辺主幹、部長グループ長

色々の所見がある。ハンターさん
 大きなところから見て行こう
 支援 + 当事者支援
 11月22日(木) 2月又は3月
 11月22日(木) 2月又は3月
 11月22日(木) 2月又は3月
 11月22日(木) 2月又は3月

8/9(水) 全体研修
 11/23(水) 個別研修
 11/23(水) 個別研修

支援現場のステージ ハローワークとの連携

就労支援相談センター「わっくわあく」ではハローワーク職員が定期的に相談を実施(宮城労働局との連携)

平 成 2 4 年 (2 0 1 2 年) 9 月 2 6 日 (水 曜 日)

みやぎ 16版 (14)

仙台職安、民間施設「わっくわあく」に出張窓口

仙台公共職業安定所は10月がかりの
回、宮日本大震災の被災者を対象とした
民間の就労支援センター「わっくわあく」
(仙台市青葉区)に、出張窓口を開設
する。

同職業安定所の職員が入念、相談者の
ニーズに応じて求人情報を提供する。10月
15日と26日の午後1時半～4時半に順
次、利用者の来場を促し、出張窓口を
活用する機会がある。

「わっくわあく」は、仙台市青葉区に
毎月5回前後の相談実施を予定しているが、
被災者の職種を希望に合った面接機会を
提供し、これまでに15人の就職につなが
っている。

来月から10月26日開催

「わっくわあく」は、仙台市青葉区に
毎月5回前後の相談実施を予定しているが、
被災者の職種を希望に合った面接機会を
提供し、これまでに15人の就職につなが
っている。

また、11月、同職業安定所は10月
0人を対象に実施した就労支援相談では、
震災で仕事を失った市民の人数が8割
に上った。一方、復興需要の高まりで県
内の有効求人倍率が1倍超の宮城県を
維持しており、企業は求職者のスキル
アップを促している。

相談センターは、仙台市青葉区に
開設する。問い合わせは、仙台市青葉区
職業安定所、電話022-233-1111。

まとめ

- 行政との協働には「政策提言(課題のデジタル化)」、「事業協定(経営の安定化)」、「支援現場(課題の発掘)」の3つのステージのバランスが不可欠である。
- NPOの“熱い思い”は120%OK！但し、行政も人間。やはり対立姿勢から脱却しなければ協働事業は困難。
- 行政は“縦割りである”ということと“予算の流れ(国⇒県⇒市町村)”を認識し、それぞれに担当者と信頼関係を構築することが求められる。WIN WINの関係は大事！
- 市民サービスの向上には、行政は民活(民間資金と企業やNPO等の活用)の利用が重要だとわかりはじめた。まさに今が協働事業を実施するチャンスである。